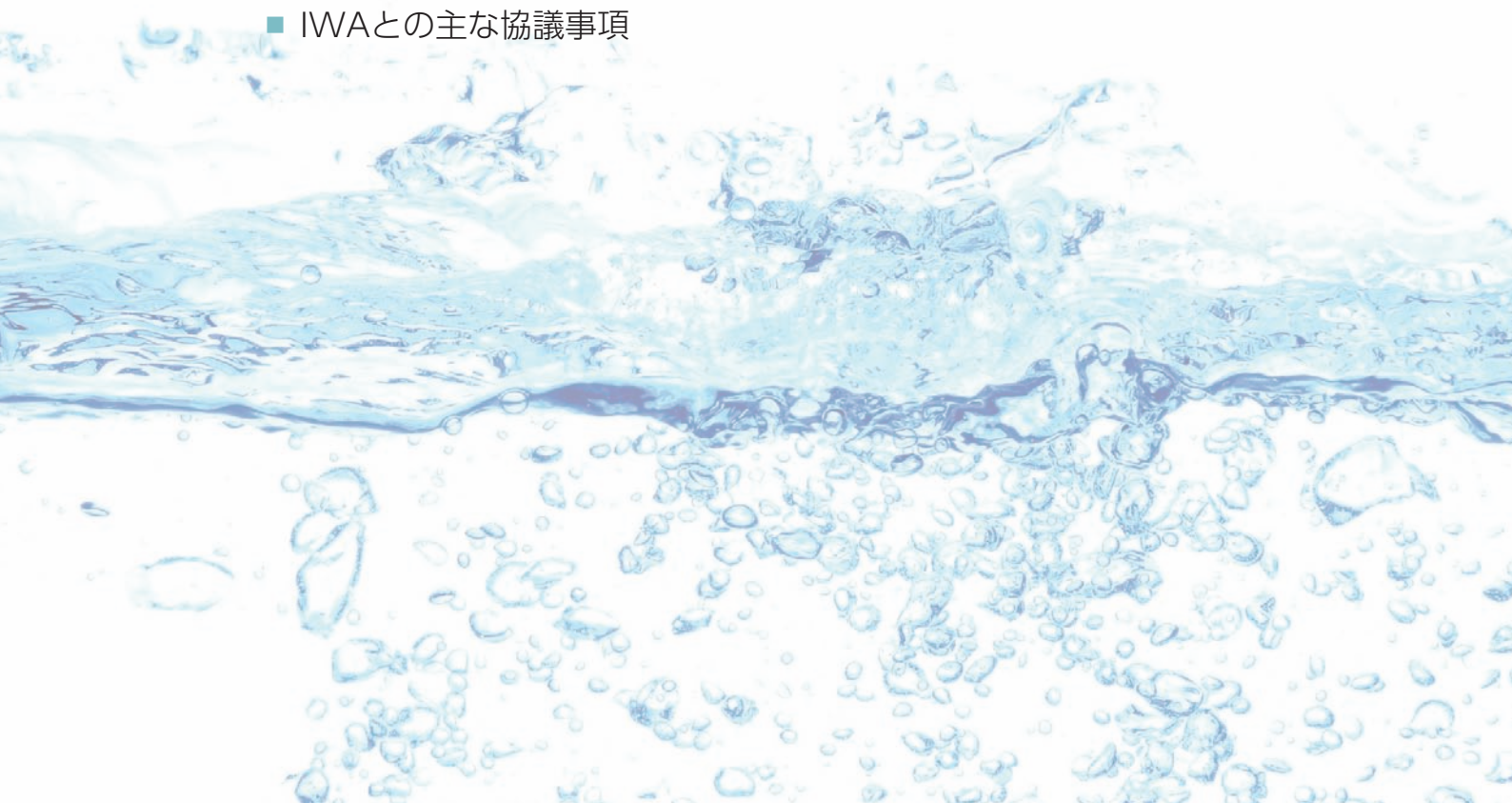


開催国委員会の活動経過

- IWA（国際水協会）について
- 2018年東京招致へ
- 開催準備委員会の設立
- 開催国委員会の設立
- 2016年ブリスベン会議での活動
- IWAとの連携
- 開催機運の醸成
- 論文募集
- スポンサー及び出展者説明会
- 世界会議・展示会への参加者募集と広報活動
- IWAとの主な協議事項



IWA（国際水協会）について

IWAの発足

国際水協会（International Water Association: 以下、IWA）は、水の効率的な管理と水処理技術の向上を通して、世界における安定的かつ安全な水の供給および公衆衛生に寄与することを目的として、1999年（平成11年）に国際水道協会（International Water Services Association: 以下、IWSA[※]）と国際水環境学会（International Association Water Quality: 以下、IAWQ[※]）が統合して発足した組織である。

また、日本国内においても、IWAの活動に日本として意思を統一して対応するため、日本水道協会と日本水環境学会が協議し、IWA日本国内委員会を1999年（平成11年）に発足した。

現在、IWAは世界130ヶ国に約1万人の研究者、

実務者を会員として有する、水に関する世界で最も大きな協会（学会）組織である。また、水道事業者、大学、研究機関、企業など約500の団体会員も有し、水道に関しては事業者も集まる唯一の世界的な団体である。

※IWSA：水道の技術・法令・経営等に関する様々な調査研究を行い、水道事業の発展に資することを目的として、第2次世界大戦後の1947年（昭和22年）に英国やフランス、オランダ等の西欧諸国の提案で設立された。第1回IWSA世界水道会議はオランダ、アムステルダムで開催された。

※IAWQ：下水処理を含む水処理及び水質管理に関する化学ならびに実務の推進に当たることを目的に1965年（昭和40年）に設立された。

アジア・太平洋地域会議（IWA-ASPIRE）の開催

IWSAでは、日本の提案によりアジア・太平洋地域グループを設立し、地域会議を開催することでアジア・太平洋地域における人的交流と情報共有を図っていた。この流れを受け、IWA発足後の2005年（平成17年）には、第1回IWAアジア・太平洋地域会議（以下、IWA-ASPIRE）がシンガポールにて開催された。

その後、2011年（平成23年）には、第4回IWA-ASPIREが東京で開催された。それまでの会議では500名程度の参加者であったのに対し、東京開

催では同年3月に発生した東日本大震災の影響も感じさせない約1,400名が参加し、過去最高となる盛大な会議となった。

この会議では、基調講演や分科会に加え、多くのワークショップを開催し、各国の上下水道事業者のリーダーや若手水専門家による意見交換がなされたほか、日本の国際貢献等について多種多様な議論がなされた。なかでも、震災関連のワークショップでは、強くしなやかな上下水道事業の復興に向け、示唆に富んだ議論が展開された。

日本におけるIWA関連の主な取組み

日本ではIWA-ASPIREの東京開催のほか、2004年（平成16年）に開催したワークショップを皮切りに、効率的水道経営や気候変動が事業に与える影響など、さまざまなテーマを設け、各国の専門家を講師として招集し、計7回の地域ワークショップを開催した。

このほか、IWAに設置されている若手専門家ス

ペシャリストグループのワークショップなども多数開催してきた。

このように、日本におけるIWA関連の取組みとして、IWA-ASPIREの東京開催のほか、IWA地域ワークショップなど、これまでに多くの国際会議を開催し、会議の開催準備・運営の実績を重ねてきた。

○IWA発足までの経緯及び日本における近年の取組み

年	主な出来事
1947年（昭和22年）	国際水道協会（IWSA）設立 西欧諸国の提案により設立
1949年（昭和24年）	第1回IWSA世界水道会議の開催（開催都市：アムステルダム）
1955年（昭和30年）	第3回IWSA世界水道会議の開催（開催都市：ロンドン） 日本水道協会がIWSAに加入、日本から3名が代表者として出席
1965年（昭和40年）	国際水環境学会（IAWQ）の設立
1977年（昭和52年）	第1回IWSAアジア・太平洋地域会議の開催（開催都市：バンコク） 日本の働きかけにより開催に至る
1978年（昭和53年）	第12回IWSA世界水道会議の開催（開催都市：京都市）
1989年（平成元年）	第7回IWSAアジア・太平洋地域会議の開催（開催都市：名古屋市）
1999年（平成11年）	IWSAとIAWQが合併し国際水協会（IWA）が発足
2004年（平成16年）	IWA地域ワークショップの日本初開催
2005年（平成17年）	第1回IWA-ASPIREの開催（開催都市：シンガポール）
2011年（平成23年）	第4回IWA-ASPIREの開催（開催都市：東京）

IWA世界会議・展示会のこれまでの開催都市

日本ではこれまでIWA世界会議・展示会の招致にあたり、2004年（平成16年）に横浜、2006年（平成18年）に札幌、2012年（平成24年）に東京がそれぞれ立候補してきたが招致に至らず、2004年はマラケシュ（モロッコ）、2006年は北京（中国）、2012年は釜山（韓国）が開催都市となった。

○IWA世界会議・展示会 これまでの開催都市

回数	年	開催場所	
		国	都市名
第1回	2000年（平成12年）	フランス	パリ
第2回	2001年（平成13年）	ドイツ	ベルリン
第3回	2002年（平成14年）	オーストラリア	メルボルン
第4回	2004年（平成16年）	モロッコ	マラケシュ
第5回	2006年（平成18年）	中国	北京
第6回	2008年（平成20年）	オーストリア	ウィーン
第7回	2010年（平成22年）	カナダ	モントリオール
第8回	2012年（平成24年）	韓国	釜山
第9回	2014年（平成26年）	ポルトガル	リスボン
第10回	2016年（平成28年）	オーストラリア	ブリスベン
第11回	2018年（平成30年）	日本	東京

2018年東京招致へ

今回の2018年（平成30年）の東京招致は4度目の挑戦により得られた結果であるが、招致に当たっては国内の水関係者が一致団結する必要があった。

IWA世界会議・展示会の開催都市は2段階の慎重な手順を経て決定される。まず、第1段階として開催年の6年前に開催地域を決定し、次に第2段階として開催地域の中で意欲のある国・都市から提案書の提出を求め、IWA事務局で精査し立候補都市を決定した上で、5年前の理事会において投票により決定される。

当時、2012年（平成24年）9月に釜山（韓国）で開催された理事会において、2018年（平成30年）9月の第11回世界会議・展示会の開催地域が東アジア地域とすることが決定した。これを受け、国、事業体、関係団体などが集まり、招致に向けた協議を行い、2012年（平成24年）11月にIWA理事国としての提案権を有するIWA日本国内委員会が立候補についての関心表明（Statement of Interest）をIWAに提出した。

この中で関係者は、世界的大都市である東京において、全世界の水関係者を一同に招いた国際会議を開催することが、世界の健全な水供給・水循環シス

テムの開発・維持・発展にあたり、日本が先導的役割を果たしていくために非常に意義深いとの意見で一致している。

その後、国内での開催都市を決めるため関係団体と協議を行い、「2018年IWA世界会議日本招致についての検討会」を2013年（平成25年）1月に開催し、ここで東京都を会議招致として立候補することに合意した。また、検討会での合意をもとにIWA日本国内委員会では、予備提案書（Preliminary Proposal）の内容を承認しIWAに提出した。

これに合わせて東京都では、2013年（平成25年）2月に猪瀬東京都知事（当時）が、定例の記者会見において、2018年IWA世界会議・展示会の開催地として立候補したことを表明している。

その後、世界会議の日本への招致活動を円滑に行うため、「2018年IWA世界会議招致推進委員会（以下、招致推進委員会）」が2013年（平成25年）3月に設立されるとともに、実務的な協議は、本委員会の副委員長団体である東京都水道局、東京都下水道局、日本水環境学会、日本下水道協会、日本水道協会の5者により構成する「招致事務局会議」を中心に行われた。

招致活動

2013年（平成25年）5月に行われたIWA専務理事らによる東京視察に際しては、チームジャパンとしての結束力や開催への意気込みを示したほか、関係団体は積極的に海外で開催されるIWA関連の国際会議に参加し、投票権を持つ理事国メンバーやIWA役員メンバーへの働きかけを行った。

招致推進委員会は、2013年（平成25年）1月から9月にかけて計4回（書面審議含む）の会合を開催したほか、招致事務局会議は計9回の会合を開催し、IWA本部の東京視察時の対応、最終プロポーザルの内容、IWA理事会での対応等に関する審議

を行った。



▲IWA本部の幹部3名を迎えた招致委員会メンバー

最終プロポーザルの提出

日本でのIWA世界会議・展示会の開催意義「Why Tokyo?」をはじめ、充実した会場、宿泊施設及び観光資源、そして会議運営能力をアピールする最終プロポーザルを東京観光財団の支援を受けて作成し、2013年（平成25年）8月にIWAに提出した。

なお、最終プロポーザルはIWA役員会及び開催地投票を行う理事会で配布される重要な資料であるため、内容については入念な推敲を行った。また、プロポーザルには招致推進委員会に参画している全ての団体のトップパーソンによる英文サポートレターも添付した。



▲IWAに提出した最終プロポーザル

東京開催の決定

2013年（平成25年）9月にイスタンブール（トルコ）で開催されたIWA役員会議及び理事会において、2018年IWA世界会議・展示会の開催都市について審議がなされた。なお、開催都市の立候補都市は東京のみであった。

（１）役員会議

理事会での議題について議論するためにIWA役員会議が開催され、古米東京大学大学院教授がプレゼンテーションを行った。その後の議論・決議にあたっては当事者の退席が求められた。十数分後、承認の決議が伝えられ、会議室に拍手で迎え入れられ、関係者から握手の祝福を受けた。ここで、翌日の理事会へ議案として提案する事が決定した。

（２）理事会

開催都市を決める最後のプロセスである理事会では、東京を紹介する短めの映像の後、開催都市としての挨拶を行った。その後、IWA日本国内委員会委員長である花木東京大学大学院教授がメインの招致プレゼンテーションを行った。花木教授のプレゼンテーションでは「Why Tokyo」、「Key Selection Criteria」など硬い内容をユーモアも織り交ぜ説明。最後には、日本からの出席者全員で「We are ready to host the IWA2018!」、「See you in Tokyo」というプラカードを掲げるパフォーマンスを行った。

これらの関係者一丸となって行った招致活動の結果、開催都市を決定する投票では満場一致で開催都市として東京が選ばれることとなった。



▲理事会で「チームジャパン」によるパフォーマンス

開催準備委員会の設立

2013年（平成25年）9月にイスタンブール（トルコ）で開催された理事会において、開催都市が東京に選ばれたことを受け、招致推進委員会は解散し、IWA日本国内委員会は2013年（平成25年）10月に招致推進委員会の副委員長団体である東京都水道局、東京都下水道局、日本水環境学会、日本下水道協会、日本水道協会へ呼びかけ、「2018年国際水協会（IWA）世界会議・展示会開催準備委員会（以下、開催準備委員会）」を2014年（平成26年）2月に設立した。

開催準備委員会は「2018年国際水協会（IWA）世界会議・展示会開催国委員会（以下、開催国委員会）」が設立されるまでの間、会議開催に必要な準備を行うことを目的として設立した。

開催準備委員会では主に、①2018年IWA世界会議・展示会に係るIWAとの予備基本協定等、IWAとの協議に関わる事項、②2018年IWA世界会議の国内・国外での広報活動、③その他必要な事項について検討を行った。

予備基本協定（Preliminary Framework Agreement）の締結

2018年IWA世界会議・展示会の開催に向けて、IWAとの予備基本協定を2014年（平成26年）10月締結した。予備基本協定における役割分担として、

その後の開催国委員会では主に以下についての活動を行った。

- ・ 2018年IWA世界会議・展示会のプロモーション及びマーケティング
- ・ 東京都、日本政府及び主な関係機関との連絡調整
- ・ テクニカルツアーの助言及び推薦
- ・ 2018年IWA世界会議・展示会開催期間中のカルチャーイベント等の開催場所の評価と推薦
- ・ 2018年IWA世界会議・展示会への日本からの参加促進活動

開催国委員会の設立

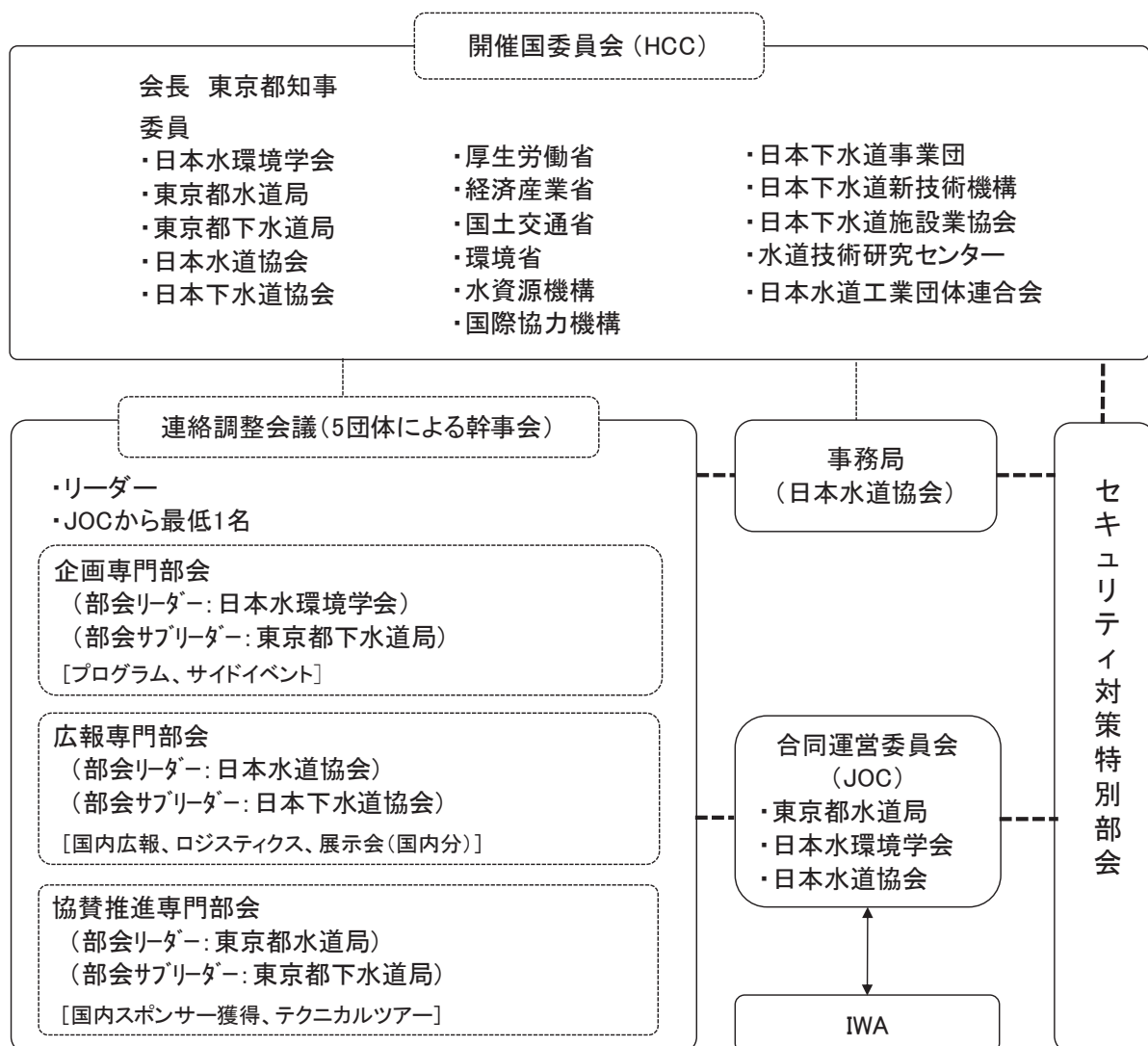
2015年9月4日、関係各省及び国内の水関係団体が組織する開催国委員会を設立した。開催国委員会の下部には、委員会で決定すべき重要事項を検討・整理するとともに、実務内容を具体的に審議する連絡調整会議及び企画・広報・協賛推進の3つの部会

を設置し、協議や準備を重ねてきた。また、2016年3月25日には、会議・展示会の円滑な実施及び重大事態の未然防止を目的としたセキュリティ対策特別部会を設置した。

開催国委員会の体制

2015年9月、IWA世界会議・展示会の開催準備及び会議運営を円滑に実施する事を目的として開催国委員会を設置するとともに、連絡調整会議及び各

専門部会、セキュリティ対策特別部会（2016年3月設置）にて活動を行った。



2016年ブリスベン会議での活動

2016年ブリスベンでのIWA世界会議・展示会では、次期東京会議に繋げるべく、開催国委員会として

多くのPR活動を行った。

展示会における東京会議のPR

日本水道協会の呼び掛けにより実施したジャパン・パビリオン(15団体による共同出展)では、各出展団体が「Japan Quality, Japan's Experience-Stability & Resilience-」をテーマにパネルの展示やプレゼンテーション、DVDの上映等を行った。

また、2018年に東京で開催されるIWA世界会議・展示会に向けたPRブースを設置した。PRブースは東京観光財団がジャパン・パビリオンの一角に設置し、2018年の開催地である東京の魅力について積極的な情報発信を行った。



▲ジャパン・パビリオンの2018東京PRコーナー



▲東京PRバックの配布

「危機管理ワークショップ」の開催

2016年ブリスベン会議を2018年東京会議に繋げていくことを目的として、日本での主要なテーマとなる「災害対策と危機管理」について、ワークショップの開催を開催国委員会がIWAに提案し実施した。

本ワークショップは、多くの巨大地震の経験で得

た各国の教訓や大規模な災害への備えについて共有することを目的としたものであり、2018年開催国委員会副委員長である松井北海道大学教授の挨拶の後、長岡東京都市大学教授を司会者として、3名のスピーカーによる発表が行われた。

JOCミーティング及びオーストラリアHCCとのミーティング

ブリスベン会議では、IWAと開催国委員会の代表で組織し、両者の調整や助言を行うJOC（合同運営委員会）の初会合の場が設けられた。

また、ブリスベン会議の開催国委員会と東京会議の開催国委員会の打ち合わせの場を設け、開催国委員会における準備経過等について情報共有を受けた。

2016年ブリスベン会議から2018年東京会議へ

東京会議への引継ぎは、閉会式の最後に行われた。引継ぎには古米議長と日本水道協会の吉田永理事長が登壇。古米東京会議議長がブリスベン会議のポール・グリーンフィールド議長から、開催都市に引継がれる「トークスティック」を受け取り、吉田理事長がこれを掲げると、会場は大きな拍手に包まれた。古米議長はあいさつで、ブリスベン会議で提唱された国連・持続可能な開発目標（SDGs）と、“Water-Wise city”への挑戦に加え、地域の多様性を踏まえる大切さを強調した。また、その事例として日本が直面する気候変動の影響による雨の変化、急速に進むインフラの老朽化や少子高齢化、そして幾多の大災害への備えを挙げ、“Resilience”への日本の貢献可能性の大きさを示した。最後に「わ



れわれは、東京会議をより活発に、より有益に、そしてすべての参加者により実りあるものにするために全力を尽くす」と述べ、歓迎の意を示した。

IWAとの連携

IWA専務理事の来日（2016年10月）

2016年10月のオーストラリア、ブリスベン市でのIWA世界会議・展示会の開催に先立ち、次期開催国である日本にゲイル・ベルカンプ IWA専務理事（当時）及びガネッシュ・パンガーレ IWAアジア地域担当部長（当時）が来日（2016年9月）し、開催国委員会の主要5団体（日本水環境学会、東京

都水道局、東京都下水道局、日本水道協会、日本下水道協会）との意見交換を行った。

IWAは、開催国委員会のサポートのもと、JICA、環境省、国土交通省をそれぞれ訪問し、2018年IWA世界会議・展示会への協力を要請するとともに、ブリスベン会議への参加も依頼した。

IWA会長の来日（2017年9月）

IWA-ASPIREの開催を目前に控えた2017年9月4日、IWAのダイアン・ダラス会長とガネッシュ・パンガーレIWAアジア太平洋地域担当部長が来日し、東京都の小池百合子都知事と会談した。その中でダラス会長は「大災害への対応は東京会議の重要なテーマであり、特別テーマとして終日のセッションを企画すること考えている。大災害を乗り越え変化した都市、街の取組みを議論したい」と、東日

本大震災をはじめ、幾多の大災害・異常事象（extreme events）を克服

してきた日本の取組みの発信に期待を寄せた。小池都知事も東京都水道局・下水道局の対策状況を視察プログラムの一つとして提示した。



IWA—ASPIRE クアラルンプール

2017年9月には、第7回IWAアジア太平洋地域会議（IWA-ASPIRE）がマレーシア・クアラルンプールで開かれた。開催国委員会では、東京での世界会議に向けたプロモーションを展開したほか、国連・持続可能な開発目標の策定によって機運が高まる世界の水問題解決に向けた日本の存在感を示した。

急速な都市開発が進むASEAN諸国および東アジ

ア地域からの東京会議への参加誘致を重要な目的の一つとし、全体

の3割を超える論文発表を行ったほか、展示会に14社・団体共同で日本パビリオンを出展した。



IWA専務理事の来日（2018年2月）

2018年2月に東京で開催されたIWAプログラム委員会の開催にあわせて、カラニシー・バイラバムシーIWA専務理事と世界会議・展示会の運営を担当するキース・ロバートソン氏が来日し、開催国委

員会と世界会議・展示会開催に向けた意見交換を行った。また、厚生労働省、国土交通省、環境省、経済産業省及びJICA、ICHARMなどを訪問し協力を要請した。

災害乗り越えた経験共有を “giving and receiving” の機会に

ダイアン・ダラスIWA会長インタビュー



■来日目的

IWA会長として、来年に控えるIWA世界会議・展示会（東京）を主催するに当たり、日本、東京都の関係者とどのように運営していくかを協議確認するべく来日しました。4年前に世界会議の東京開催が決定した際に、各関係部局からの要請があり、そうした皆さまにお会いするために来たということです。

■IWA世界会議では

世界会議では開催ごとにテーマを出し合うわけですが、毎回共通するものも多くあります。例えば、排水面などの技術的な話題や人権、SDGsにかかわってくるものなどです。

これらに加えて、IWAとしては、「予測」というものを扱っていきたいと考えています。今後、気候変動によってさまざまな複雑な事象が起きるでしょうし、極限事象もますます発生するでしょう。それによる水不足や、翻って洪水なども懸念されます。これらの取扱いに力を入れたいと思います。

そして「水消費の削減」も大きなテーマの一つです。例えば開発に対する認識を変えることで、水の消費量も変えられるということを、東京だけでなく日本全体、それからアジア各国の皆さまに理解してもらうことが重要です。

今回、会議には5000人の参加者を予定しています。その規模で協議しあう貴重な機会ですから、なるべく多くの参加者に興味を抱いてもらえるようなテーマを探っていきたいと考えています。「giving and receiving」の場となることが、開催の一つの大きなねらいになります。

■東京会議への期待

共通テーマのほかに、具体的かつ個別のテーマを取り上げることもあり、これは開催国の皆さまと相談の上で決めています。

IWA本部とホスト国である日本との間に、今回の会議のプログラム等を検討する別グループがあるのですが、会議のビジョンやテーマとしてどういったことを取り上げるのかなどを、2018年に向けて皆さまと話し合いたいと思っています。

これは別のミーティングの中でも強調したことですが、東京、そして日本は特徴のある街であり、国であると捉えています。

例えば、東京はメガシティと呼ばれる大規模な都市であり、水の扱いに長けていますね。NRWの扱い、それからビル内での再生水の活用など、多数の優れた技術を有しています。ですから各国の大都市から集まる参加者にとっても、有益な情報が得られる場になるのではないかと期待しています。

そして日本は地震や津波など、さまざまな極限事象を経験している国です。そういった経験者として何か提示できることがあるのではないかとということを強く提唱しているところです。東京会議という名前にはなっていますが、ホスト国は日本です。日本全体の技術、知識、経験を聞いていきたいと思っています。

今回の会議の目的は、もちろん水にかかわる課題を打ち出していくことにありますが、一方で日本として産業界の技術力を披露する場にもなりますし、また海外から参加する人々にとっても、日本の技術からさまざまなものを発見する場にもなるでしょう。ですから日本としてどういった強みがあり、何ができる国なのかに重きをおいてテーマ設定を検討していく必要があります。

もちろん同時に海外の技術者たちの力を披露する場であってもほしいと思います。

つまり、「giving and receiving」の場になってほしい、双方のやりとりを通じてwin-winの会議になってほしい、ということです。

こうしたことを実現するため、小池百合子都知事をはじめ、各関係部局の幹部らと一緒に、会議のビジョン、そしてテーマ設定をより緻密に詰めていく場を持つのが、今回の来日目的というわけです。

■わかちあいの哲学

これは「世界」会議なのであり、もちろん、今現在ハイレベルな国だけを対象とした会議ではありません。まだ技術開発が途上にある国向けの技術、例えば水や排水に関わるようなものも紹介していくつもりです。アジアやアフリカ各国にも提供できるものがあればと思っています。

SDGsのことはご承知の通りだと思います。今世界の人口の3分の1が24時間、水が供給されない環境にあり、排水も適切に行われていません。IWAはそういった国々に対しても開発の援助をし、また手助けをし、持続可能な目標というものが今後立てられるよう後押ししていく考えです。

すべての参加者にとって、それぞれに自分が会議に何かを与え、また何かを受け取ったと思えるような会議にしたいですね。それこそがIWAの哲学だと思っています。皆で集まり、知識、経験、ビジョンを交換・共有することに重きを置いていますし、それが最も重要なことです。友人同士でわかちあうことができれば一番いいと思っています。

(提供：日本水道新聞社)

開催機運の醸成

国内外への世界会議・展示会のPR活動

世界会議のPRのため、開催国委員会の会長である東京都知事によるビデオメッセージを作成（2017年2月）し、東京都のウェブサイトのほか、IWA及びIWA日本国内委員会のウェブサイトに掲載した。

また、開催国委員会の構成団体が主催するイベント、会議等においても世界会議のPR活動を実施し

た。主なイベント、会議としては、日本水環境学会年

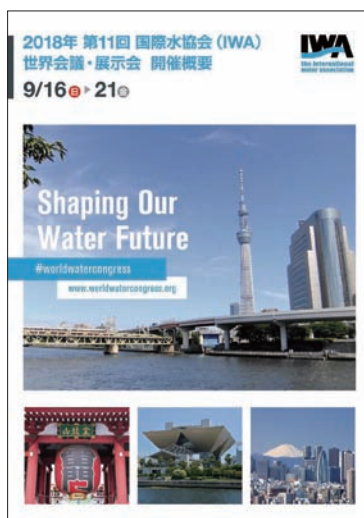
会、日本下水道協会下水道展、日本水道協会全国会議などが挙げられる。このほか、水に関係する団体に協力を仰ぎ、開催機運の醸成をはかった。



▲Save The Dateポストカード2016年7月下水道展にて配布



▲1st Announcement 2016年9月以降配布（ブリスベン会議、国内水イベント等）



▲日本語版簡易プログラム



▲ジャパン・パビリオン出展企業紹介パンフレット

論文募集

論文募集にあたってのIWAへの提案

IWA世界会議では、論文を投稿する際、その論文に該当するテーマを著者が選択する必要がある。この選択テーマについて、開催国委員会企画専門部会では、日本からの応募が増えるよう「地震等災害対策」や「人材育成・技術継承」等、日本における特徴的なテーマを選定のうえIWAに提案し、採用

された。

また、前回のブリスベン会議ではポスター発表は約450編であったが、参加者数の増加が見込めるとして、200編程度の増加を要望したところ、今回の東京会議では683編がポスター発表として採択され、国内からも多くの発表者を得た。

日本からのプログラム委員の推薦

IWAプログラム委員会は、IWA世界会議の科学・技術プログラムに関する審議、クオリティの維持やイベントに関する助言を行う立場であり、慣例として開催国より2名が選出される。任期は世界会議2回を含む4年であり、開催国委員会からも推薦し、

プログラム委員として選出されている。また、東京会議より若手水専門家もプログラム委員として参加することとなり、日本からは合計4名の委員がプログラム委員会に参加することとなった。

論文募集

2017年6月にアラブ首長国連邦、ドバイで開催された第1回プログラム委員会において議論され、論文募集は6つのtrackに分け、2017年7月24日から2017年10月1日まで期間にオンラインで論文募集を行うこととなった。

論文募集にあたっては、開催国委員会を構成する団体のウェブサイト、イベント、機関誌等を通じて論文の応募を呼び掛けるとともに、国内の水関連団

体等に論文応募の周知の協力を依頼した。また、論文要旨の書き方を共有するなど、論文採択に向けた助言も行った。

これらの活動を行ってきた結果、論文要旨の提出期限であった2017年10月1日には1,723編（うち日本616編）の過去最多の応募があり、ワークショップ提案数は76編（うち日本14編）であった。

スポンサー及び出展者説明会

スポンサー及び出展者説明会の開催以降、説明会参加企業を中心に訪問し、スポンサー及びジャパン・パビリオンへの共同出展への参加を募った。

これらの活動を行ってきた結果、IWA公式スポ

ンサーには国内から12社の申込みがあった。また、ジャパン・パビリオンの共同出展団体は91団体にのぼった。

世界会議・展示会への参加者募集と広報活動

2018年3月世界会議への参加登録がオンラインで開始されたことを受け、スーパーアーリーバード、アーリーバードといった参加登録期限にあわせて、開催国委員会を構成する団体のネットワークを利用して参加者募集を図るとともに、国内水関係団体への周知の依頼等を行った。

開催直前となる2018年6月以降は、世界会議・展示会のプログラム概要を掲載した開催概要を作成し、国内の水関係者に電子メール等で配信するとともに、27月に北九州市にて下水道展で配布ほか、ジャパン・パビリオンへの案内やサイドイベント案

内チラシなどを作成し、関係各所やイベントなどにおいて配布した。

また、一般市民へ水問題の認知度を向上させるため、街頭ビジョンでの映像掲出を行うと共に、マスメディアに向けては東京都記者クラブやニュース配信サービスを通じてアプローチを行った。これらの活動の結果、ウェブニュースでの掲載（53件）のほか、新聞掲載（20件）、テレビ番組（14番組）において世界会議・展示会が取り上げられることとなった。



▲街頭ビジョンでの映像掲出



▲テレビ番組



世界会議の会場においては、ゆりかもめ国際展示場前駅から会場への動線へバナーを掲載するとともに、日本人来場者向けの日本語版簡易プログラムを配布するとともに、ジャパン・パビリオン出展企業

の紹介パンフレットの配布を行った。また、英字新聞ジャパン・タイムズでの世界会議開催特集にあわせて、同紙面への出展企業紹介記事の掲載を行った。

IWAとの主な協議事項

世界会議・展示会の開催にあたっては、主催者であるIWAと協議しながら、開催準備を進めてきた。

フロアプラン

世界会議招致の段階においては、東京ビッグサイトの西展示棟の西1ホールを展示会場に、隣接する西2ホールに会議室を仮設し、世界会議の会場とする計画であった。しかし、会議室の仮設費用が高額

となること、隣接する会議室からの音漏れの不安があることから、IWAと日本側で協議を重ね、世界会議については、東京ビッグサイトの会議棟各会議室を利用することとなった。

災害対策と危機管理フォーラム及びジャパンビジネスフォーラムの開催

世界会議の開催に向けて、日本に深く関わりがあり、世界的にも関心の高いテーマとして、災害対策をテーマとしたフォーラムの開催を提案し、IWAとともにプログラムの詳細について、協議を進めた。

また、開催都市が東京であることと世界的な都市化の流れを踏まえ、巨大都市における水管理をテーマとしたプログラムの提案も行い、開催国委員会主導のもとプログラムの詳細について検討を進めた。

会議への参加登録料

世界会議への参加登録料が高額となっていることを踏まえ、日本人参加者向けに通常の早期割引よりも安価に設定したスーパーアーリーバードの設定についてIWAに提案・協議し、日本円で10万円を下

回る登録料を設定することとなった。また、会議全日程への参加登録ではなく、1日または2日の参加券の設定についてもIWAと協議の上、設定することとなった。

開会式及び基調講演における日英同時通訳の導入

当初より日本人参加者向けに日英同時通訳の導入を要望していたものの、IWA側は国際会議であることなどを理由に同時通訳の導入に難色を示してい

た。しかし、日本側とIWA側との間で協議を重ねた結果、開会式及び基調講演会場となる国際会議場へ同時通訳を導入することとなった。